

令和4年度

予 算

事業計画

資金計画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

令和4年度 予算

1. 予算総則 1
2. 令和4年度 予定損益計算書
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） 2
3. 令和4年度 予定貸借対照表（令和5年3月31日現在） 3

令和4年度 事業計画 4

令和4年度 資金計画 7

収支に関する中期的な計画 8 （令和4年度～令和6年度）

令和4年度予算

令和4年度の予算は、次のとおりである。

1. 予算総則

- 1 地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,250,000百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。

2. 令和4年度 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	206,919
資金運用収益	196,838
貸付金利息	196,427
有価証券利息及び預け金利息	0
その他の受入利息	411
役務取引等収益	71
その他経常収益	10,010
地方公共団体健全化基金受入額	10,000
その他の経常収益	10
経常費用	113,604
資金調達費用	106,508
債券利息	105,849
借入金利息	659
役務取引等費用	268
その他業務費用	2,467
営業経費	4,361
人件費	964
業務費	2,135
その他の営業経費	1,262
経常利益	93,315
特別利益	53,099
公庫債権金利変動準備金取崩額	50,034
利差補てん積立金取崩額	3,064
特別損失	119,109
公庫債権金利変動準備金繰入額	69,075
国庫納付金	50,034
当期純利益	27,304

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 令和4年度 予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,483,686	債券	19,703,525
有価証券及び現金預け金	992,573	借入金	474,000
金融商品等差入担保金	1,713	金融商品等受入担保金	81,357
その他資産	5,128	その他負債	4,069
有形固定資産及び無形固定資産	6,354	地方公共団体健全化基金	920,288
		基本地方公共団体健全化基金	920,288
		特別法上の準備金等	2,907,472
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	701,519
		利差補てん積立金	5,953
		負債の部合計	24,090,711
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	324,761
		一般勘定積立金	324,761
		評価・換算差額等	△ 428
		管理勘定利益積立金	57,809
		純資産の部合計	398,744
資産の部合計	24,489,454	負債及び純資産の部合計	24,489,454

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和4年度 事業計画

- 1 令和4年度における貸付金は、1,670,000百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙1のとおりとする。
- 2 令和4年度における貸付回収金は、1,820,113百万円を予定している。
- 3 令和4年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,725,000百万円、長期借入75,000百万円、合計1,800,000百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙2のとおりとする。
- 4 令和4年度における債券償還金は、2,142,678百万円を予定している。
- 5 令和4年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な地方支援業務の実施を予定している。
- 6 令和4年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、3,099百万円を予定している。

(別紙1)

令和4年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	320
公営住宅事業	112
学校教育施設等整備事業	65
社会福祉施設整備事業	80
一般廃棄物処理事業	57
一般事業	59
地域活性化事業	85
防災対策事業	115
地方道路等整備事業	225
合併特例事業	843
緊急防災・減災事業	1,285
公共施設等適正管理推進事業	1,065
緊急自然災害防止対策事業	961
辺地対策事業	16
過疎対策事業	656
計	5,944
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,935
水道事業(簡易水道)	85
交通事業(一般交通)	28
交通事業(都市高速鉄道)	296
病院事業	1,093
下水道事業	3,203
工業用水道事業	79
電気事業	53
ガス事業	14
介護サービス事業	14
市場事業	76
と畜場事業	2
駐車場事業	4
港湾整備事業	24
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	16
計	6,922
臨時財政対策債	3,834
合計	16,700

(注)上記のほか、次のものを貸付けの対象とする。

- ・東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

(別紙2)

令和4年度資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	令和4年度
国内債	6,550億円
10年債	2,700億円
20年債	1,000億円
5年債	200億円
30年債	200億円
FLIP債	2,450億円
国外債	3,000億円
フレックス枠	2,400億円
計	11,950億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和4年度
地共連引受債	3,000億円
10年債	1,500億円
20年債	1,500億円
地共済引受債	2,300億円
10年債	1,000億円
20年債	1,300億円
計	5,300億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

長期借入	令和4年度
	750億円

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 合計

合計	令和4年度
	18,000億円

令和4年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	3,978,731
貸付金	1,670,000
債券償還金	2,142,678
長期借入償還金	-
事業損金	113,123
事務費	3,617
支払利息	106,497
債券発行費	2,659
元利金支払手数料	295
借入金費用	55
固定資産取得費	2,897
国庫納付金	50,034
資金収入合計	3,827,660
貸付回収金	1,820,113
地方公共団体金融機構債券	1,725,000
借入金	75,000
事業益金	197,055
公営競技納付金	10,000
雑収入	492
資金収支差額(資金収入－資金支出)	△ 151,072
前期末現金預け金等	1,143,645
期末現金預け金等	992,573

(注)1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。
 2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

（令和4年度～令和6年度）

（単位：億円）

科 目	4年度計画	5年度計画	6年度計画
経 常 収 益	2,070	1,850	1,660
経 常 費 用	1,140	1,040	960
経 常 利 益	930	810	700
特 別 損 益	△ 660	△ 550	△ 460
当 期 純 利 益	270	260	240

- （注） 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動しうるもの。
- 2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。